



ベトナムにおける  
外食チェーン展開並びに  
食材調達についての考察

# 目次

チャイナ「プラスワン」の筆頭国・ベトナム	P 3
ベトナムの経済的魅力	P 4
ベトナムの基本情報	P 5
ベトナムの躍動	P 6
ベトナムの食生活事情	P 9
ベトナムの外出チェーン店の現状	P 11
外資系外出チェーン店の現状と将来	P 15
ベトナムの食料生産の現状	P 16
ベトナムの食料生産:肉類(地域別)	P 17
ベトナムの食料生産:水産物、水産物加工品(地域別)	P 18
ベトナムの食料輸出の現状	P 19
主要輸出先(水産物)	P 20
ベトナムの主要な食料生産、食材加工企業	P 21
ベトナムの食料生産、食料加工企業の課題	P 25
ベトナムの物流の現状	P 26
ベトナム現地法人設立に関する、最新の法規制	P 30
日本企業進出の理由	P 31
株式会社ブルーチップ・コンサルティング概要	P 32





「日本市場は飽和(国内成長はそろそろ無理)」  
海外展開を！



# チャイナ「プラスワン」の筆頭国・ベトナム



中国一極集中リスクへの  
ソリューション！  
それが、ベトナム

労働者賃金上昇によるコスト高

チベット暴動などによる治安悪化

毒餃子、粉ミルク事件などによる品質問題

人民元の切り上げ

貿易黒字に伴う過剰流動性圧力

CPI上昇によるインフレ圧力



労働力

地勢的位置

自由貿易

資源国

政治・社会的安定

Blue Chip Consulting Co.,Ltd.

株式会社ブルーチップ・コンサルティング

# ベトナムの経済的魅力

高い経済成長を実現しているベトナムは、調整を経ながらも、生産・輸出、インフラ整備、消費などの進展により、今後さらなる経済発展が期待されています。

## ① 世界の生産基地へ

質の高い豊富な労働力を背景に、世界各国からの直接投資は増加傾向にあります。また、国際競争力などを目的としたアセアン域内の自由貿易協定の締結と進展により、「世界の生産基地」としての役割は一層強まるものと考えられます。

## ② 進展するインフラ整備

アセアン域内の経済活動の活発化に伴い、物流インフラ網の整備、拡充が急ピッチで進められています。また、急速に拡大する需要に応えるため、各種インフラの整備が計画されています。

## ③ 拡大する消費市場

約8,500万人のベトナムの人口は、アセアン域内の人口も含めると、EU(ヨーロッパ連合)を上回る人口を有することになります。将来、巨大な消費市場として成長することが期待されています。

# ベトナムの基本情報

## 概要

面積: 32万9,241平方キロメートル  
 人口: 約8,416万人(2006年)  
 人口増加率: 1.18%(対前年比)  
 首都: ハノイ  
 民族: キン族(越人)約86%、他に53の少数民族  
 言語: ベトナム語  
 宗教: 仏教(80%)、カトリック、カオダイ教他

## 略史

1883年: フランスの保護国となる。  
 1945年: ベトナム民主共和国成立。  
 1949年: ベトナム国(親仏)成立。  
 1954年: ジュネーブ停戦協定により南北分割。  
 1955年: 南部ベトナム共和国成立。  
 1965年: アメリカ軍直接介入(北ベトナム空爆)開始。  
 1973年: パリ和平協定調印。  
 1975年: ベトナム共和国政府無条件降伏(サイゴン開放)。  
 1976年: 南北統一(ベトナム社会主義共和国成立)。

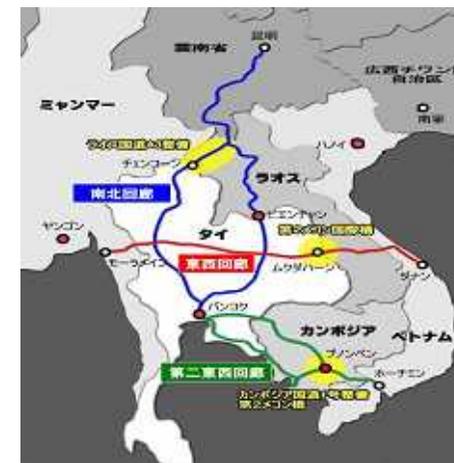
## 外交基本方針

全方位外交の展開、特にアセアン、アジア・太平洋諸国等  
 近隣諸国との友好関係の拡大に努めること。

1995年: アメリカと国交正常化、アセアン加盟。  
 1998年: APEC正式参加。  
 2006年: AFTA関税(アセアン領域内関税)大幅引き下げ。  
 2007年: WTO(世界貿易機構)正式加盟。  
 2008年: 国連・安全保障理事会非常任理事国就任。  
 (任期2008年~2009年)

## 日本との関係

1992年より円借款を供与開始。  
 東西回廊は、日本のODAにより完成。  
 南北回廊は、アジア開発銀行、  
 タイ、中国の協調融資により完成。  
 日本企業の進出も多数。  
 近年は、中国からの移転も増加。



概要	2000年	2005年	2006年	2007年
人口(百万人)	77.64	83.10	84.11	85.14
人口伸び率(年%)	0.2	1.3	1.2	1.2
表面積(平方キロ)	329.2	329.3	329.3	329.3
国民総所得(十億米ドル)	30.21	51.75	58.51	67.24
1人当たり国民総所得(米ドル)	390	620	700	790
国民総所得・購買力平価(十億国際ドル)	108.39	174.51	194.44	216.92
1人当たり国民総所得・購買力平価(国際ドル)	1,400	2,100	2,310	2,550
<b>国民</b>				
平均寿命(年)	69	71	71	..
<b>経済</b>				
国内総生産(十億米ドル)	31.17	53.10	61.00	71.22
国内総生産(年%)	6.8	8.4	8.2	8.5
インフレ(年%)	3.4	8.2	7.3	8.2
農業の付加価値(国民総生産の%)	25	21	20	..
工業の付加価値(国民総生産の%)	37	41	42	..
サービスの付加価値(国民総生産の%)	39	38	38	..
輸出額(国民総生産の%)	55	69	73	76
輸入額(国民総生産の%)	57	74	77	84
<b>市場</b>				
起業所要時間(日)	..	50	50	50
上場会社の株式の時価総額(国民総生産の%)	..	0.9	14.9	27.4
<b>世界との結び</b>				
貿易取引(国民総生産の%)	97	131	139	153
対外債務合計(百万米ドル)	12,825	19,211	20,202	..
短期実質有利子負債残高(百万米ドル)	923	2,575	2,504	..
債務返済(品物・サービスの輸出及び所得)	7.5	2.6	..	..
海外直接投資・純流入(国際収支、百万米ドル)	1,298	1,954	2,315	..

# ベトナムの躍動 1.

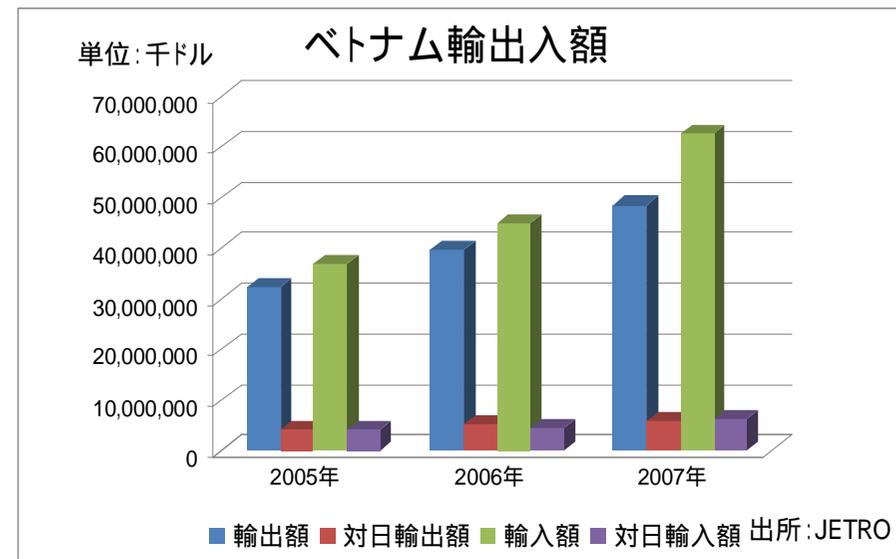
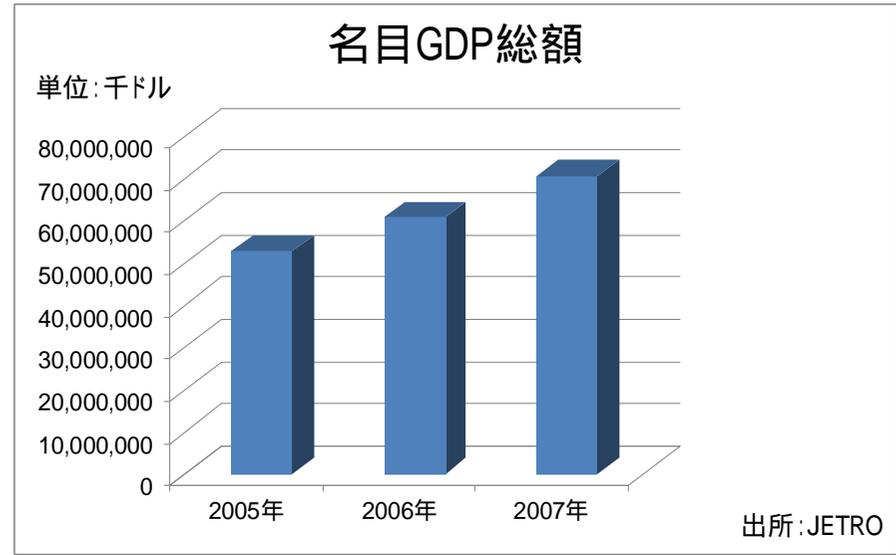
## 経済・産業

- ・主要産業：農林水産業、鉱業
- ・経済成長率：8.48% (2007年速報値)
- ・貿易額(2007年暫定値)
  - ・輸出：483.9億ドル(前年比 21.5%増)
  - ・輸入：608.3億ドル(前年比 35.5%増)
- ・要貿易品目(2007年)
  - ・輸出：原油、縫製品、織物、水産物等
  - ・輸入：機械機器(動部品)、石油製品、布、鉄鋼等
- ・要貿易相手国(2007年)
  - ・輸出：アメリカ、日本、オーストラリア、中国、シンガポール
  - ・輸入：中国、シンガポール、台湾、日本、韓国

通貨：ドン(Dong)

## 増大する輸出入

- ・輸出額、輸入額は共に増加傾向。
- ・世界的な原油価格高騰、商品市況高騰が、産油国でもあり、農水産物輸出国でもあるベトナムには追い風。
- ・進出日経企業の稼働率の安定化や、集積化により、対日貿易も安定的に推移。



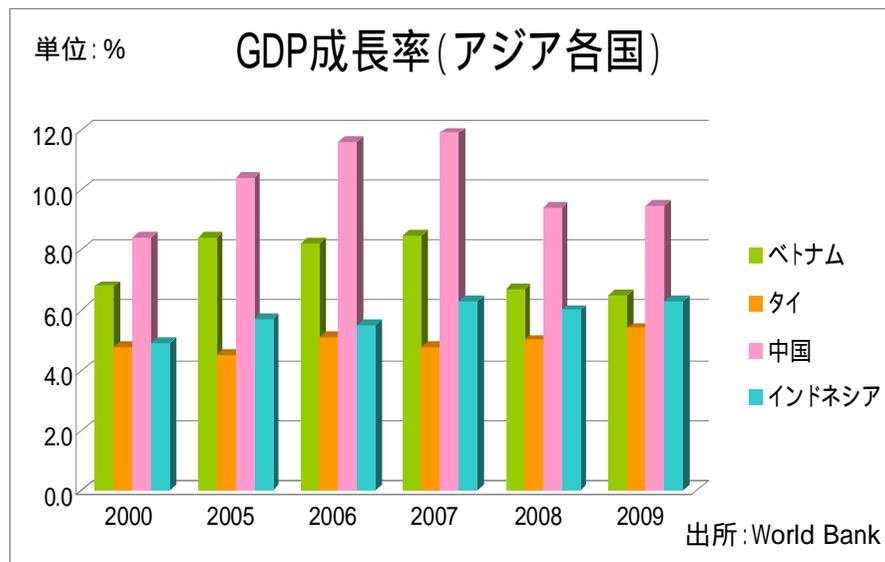
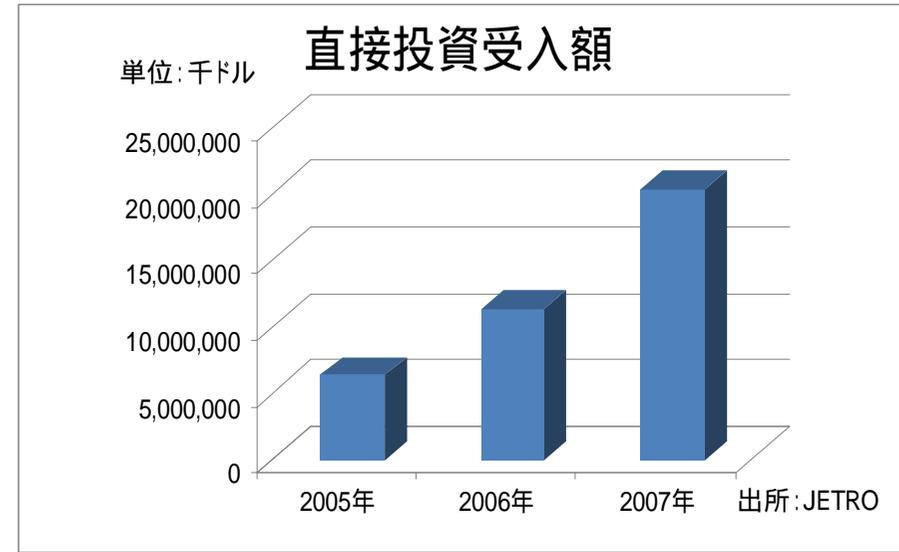
## ベトナムの躍動 2.

### 海外からの直接投資

海外からの直接投資受入額は、年々増加。

国別内訳では、韓国、シンガポール、台湾などに、日本を含めたアジア域内の国々からの投資が上位を占める。

**成長するアジア各国**  
アジア各国の中でも、安定した経済成長が期待されています。GDP成長率は、サブプライム問題発生後も微減で、安定した成長が予想されています。



### 国籍別の海外直接投資1988年～2007年

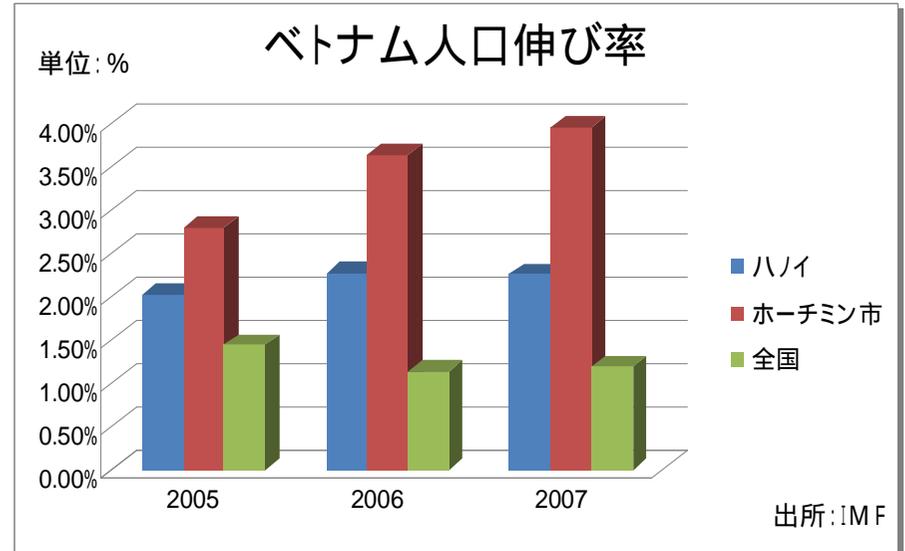
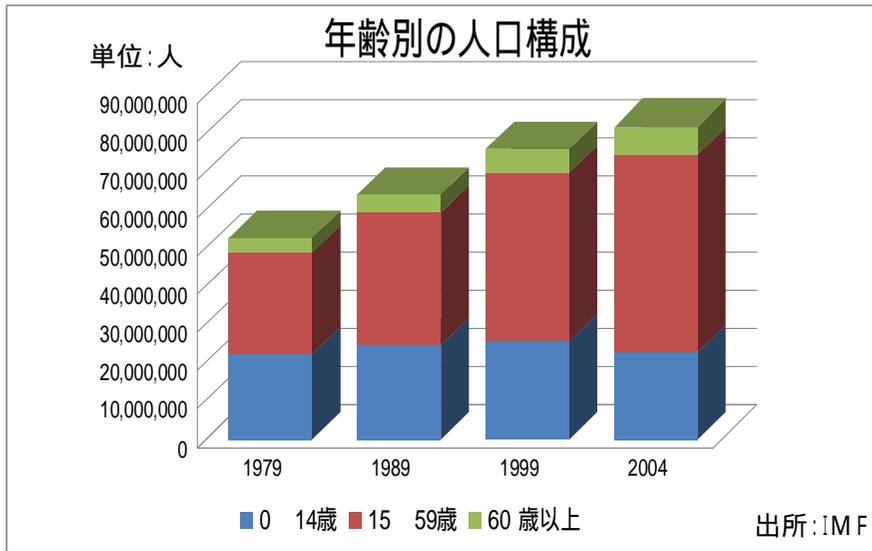
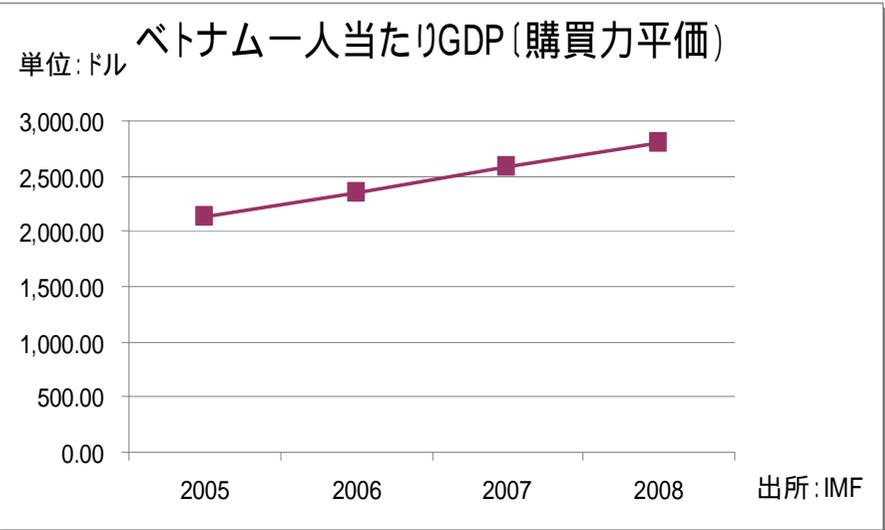
	件数	登録自己資本(百万米ドル)			
		合計	資本金		
			合計	国籍別	
			外資	ベトナム資本	
<b>合計</b>	<b>9,810</b>	<b>99,596.2</b>	<b>43,129.0</b>	<b>36,413.7</b>	<b>6,715.3</b>
<i>内訳(国別)</i>					
韓国	1,861	14,647.3	5,334.0	4,311.3	1,022.7
シンガポール	632	12,575.2	4,300.8	3,398.6	902.2
台湾	2,003	12,100.2	5,077.3	4,661.0	416.3
日本	997	9,783.5	4,215.8	3,703.9	511.9
英領バージン諸島	389	9,771.5	3,315.4	2,998.2	317.2
香港	621	7,007.7	2,729.8	2,273.1	456.7
米国	440	3,509.6	1,846.6	1,605.0	241.6
フランス	258	3,128.7	1,703.6	1,469.1	234.5
マレーシア	285	3,036.4	1,988.1	1,646.0	342.1
オランダ	104	3,001.9	1,778.4	1,627.1	151.3

出所：World Bank

# ベトナムの躍動 3.

## ベトナムの成長要因

- ・人口構成：総人口は約8,500万人で、世界12位。
- ・人口の60%近くが、15才以上60才以下で、社会の中核を成す層により占められています。
- ・一人当たりGDPの伸びも安定に推移しており、人口増加と共に、今後の消費拡大に寄与するものと思われます。
- ・ベトナム2大都市を中心に人口の伸び率が増加しており、なかでも、伸び率が著しいのが商都ホーチミン市です。



# ベトナムの食生活事情 1.

ベトナムの国民性

## 1.生活習慣

- ・家庭重視のライフスタイル
- ・家族重視(三世代家族が多数)

## 2.移動手段の主役バイク

- ・出勤、外出の足がバイク中心
- ・勤務時間が午前7:30~8時から午後4:30~5時まで

南北の地域格差と特徴

北部(ハノイ):節約、外見重視、保守主義

旧北ベトナム時代の厳しい環境に起因

南部(ホーチミン):実用的、消費文化、新しい物好き

旧南ベトナムの影響、豊かな生活環境に起因

嗜好、好み

北部(ハノイ):薄味であるが、塩や醤油を多用

南部(ホーチミン):甘辛い濃い味付け

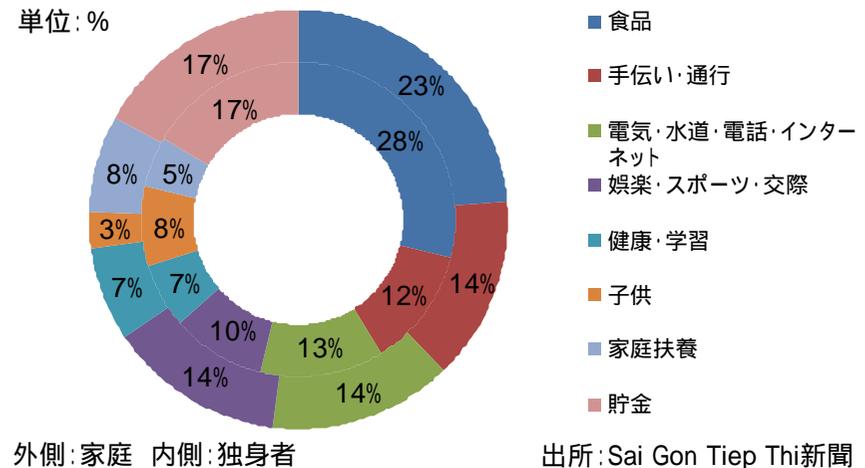
消費食品の変化

経済成長に伴う所得の向上により、

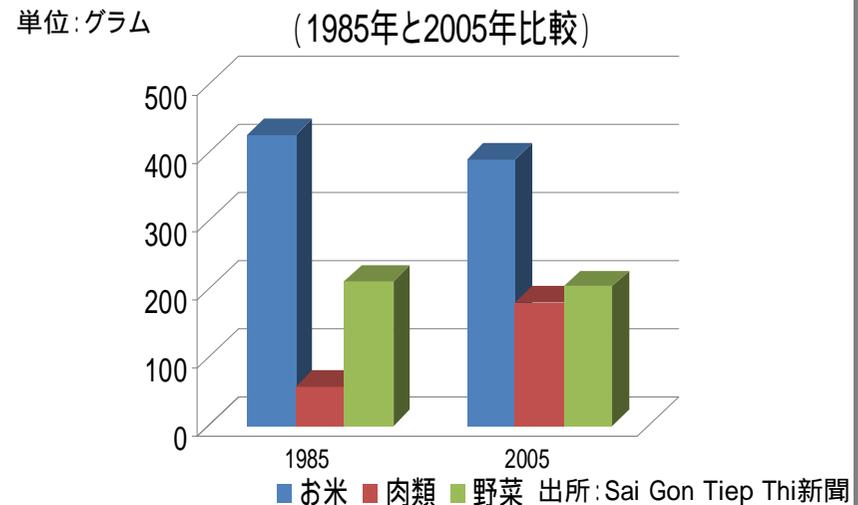
20年前に比較して、肉類の消費が3倍近く増加。

冷凍冷蔵庫の普及による、食肉流通の整備も寄与。

### 家庭・独身者の消費構成(2005年)



### 食品別の消費構成 (1985年と2005年比較)



## ベトナムの食生活事情 2.

### 主食

主食が、米粉を主原料とする麺料理の類である「フォー」、「ブンボーフェ」、や「ブン・ティット・ヌオン」などのビーフンであるが、「コム・ガー(焼き飯)」、「チャオ・ガー(粥)」など、お米、米粉を中心に、豊富な海産物、農産物、肉類から構成されている。

### 屋台文化(テイクアウト文化)

勤勉、多忙な日常を過ごすベトナムの国民性に培われてきた、屋台での飲食スタイル。

コム・ガー



チャオ・ガー



フォー



ブン・ティット・ヌオン



ブンボーフェ



# ベトナムの外食チェーン店の現状 1.

国内外食チェーン店  
「フォー」や「ベトナムパン」を提供する、飲食店が主流。

外資系外食チェーン店  
ケンタッキーフライドチキン、ロッテリアなどが進出済み。  
現地の若者を中心に人気。

フォー



ベトナムパン



飲食店



## ベトナムの外食チェーン店の現状 2.

### ベトナム展開中の国内資本外食チェーン店

管理会社	運営外食 チェーン店	店舗数		商品	創業年	FC 展開
		北部	南部			
Nam An グループ	Pho 2 4 (フォー24)	11	22	フォー	2003年	
	Bamizon (バミゾン)		2	パン	2007年	
	Ciao Café(チアオカエー)	1	5	コーヒー	1993年	
キンド食品	キンドベーカリー	2	2	パン・ケーキ	1998年	
フンフォン	King Baguetteria (キングバゲテリア)	2	2	麺料理	2007年	
Minh&Bros	Banh my goc pho	2	2	パン	2007年	
独立系	Pho Vuong	4		フォー	2006年	
	Bun Ta	1	1	麺料理	2003年	
	Sen	3		バイキング	不明	
	Com Tam Thuan Kieu		8	家庭料理	不明	
	Ashima	4	4	キノコ鍋料理	2006年	

出所：各社資料を基にブルーチップ・コンサルティングが集計

**Blue Chip Consulting Co.,Ltd.**

株式会社ブルーチップ・コンサルティング

## ベトナムの外食チェーン店の現状 3.

### ベトナム展開中の外資系外食チェーン店

運営会社	投資国	運営外食 チェーン店	店舗数		商品	創業年	FC 展開
			北部	南部			
ロッテリア	韓国	Lotteria	8	41	ハンバーガー等	1997年	
Yum! Brands	アメリカ	KFC	8	38	フライドチキン等	1997年	
		Pizza Hut	1	2	ピザ、パスタ	2007年	
Jollibee	フィリピン	Jollibee		11	パスタ	1997年	
Genesis	韓国	BBQ Chicken	9		フライドチキン	2006年	
Al Fresco	アメリカ	Pepperonis	5	1	ファーストフード	1996年	
		Al Fresco's	4		ファーストフード	1996年	
		Papa Joe	1		ファーストフード	1996年	
		Jaspas		1	コーヒー	1996年	

出所：各社資料を基にブルーチップ・コンサルティングが集計

## ベトナムの外食チェーン店の現状 4.

2008年の世界一魅力的な小売市場

- ・高い経済成長率
- ・海外投資家への優遇税制
- ・消費意欲の増大

出所：アメリカAT Kearneyコンサルティング「世界小売産業レポート」

ベトナムのロッターリア



ベトナムのKFC



# 外資系外食チェーン店の現状と将来

## 進出形態

- ・進出当初から、FC(フランチャイズ)展開
- ・段階的にFC(フランチャイズ)展開
- ・今後もFC(フランチャイズ)展開予定なし

FC(フランチャイズ)展開の法規制が2006年に施行されたが、履行の不徹底、税制面での不明確性などマイナス要因。

出店適地、優良物件が、国内資本などの先行者に使用、占有されているが、農村から都市部への人口移動、商業地の新規開発などにより、優良物件の供給は増加。

## 食材調達

- ・アジア有数の水産物、農業生産国。
- ・国内流通向け食品加工企業は発展途上。

KFC、Pizza Hutを展開するアメリカYum! Brandsは、タイCPグループから安定調達。

ロッテリアは、自社グループ工場を開設し供給網を維持。

輸出型食品加工企業による、国内流通への参入、冷蔵冷凍技術の向上、普及により、食材の供給が安定。

## 人材教育

- ・サービス業が未成熟であり、サービスマナー、人材教育が不可欠。

経済成長、所得の向上に伴い、サービス産業は発展の余地あり。

勤勉な国民性から、マニュアルに基づくサービスマナー、接客態度は向上の余地あり。

# ベトナムの食料生産の現状

## 食料生産の現状

- ・野菜生産、肉用牛肥、養豚、養鶏業は国内出荷が中心の小規模農家、小規模経営者が主体。
- ・主要な生産地は、北部の紅河デルタ、南部のラムドン県ダラット。  
家畜飼料、肥料は輸入依存度大、コスト高、低生産性  
コーヒー、米の生産・輸出、水産・水産加工業は、輸出先端企業であり、高い生産・品質技術で、他の食料生産現場へのリード(牽引役)が期待されている。

## ベトナムの主要輸出品(2008年1月～6月)

単位:億ドル、%

主要輸出品	輸出額	対前年同期比	輸出額に占める割合
原油	56.0億ドル	49.0%	18.9%
繊維、衣料品	40.8億ドル	16.9%	13.7%
履物類	22.7億ドル	32.4%	7.6%
水産物	18.9億ドル	13.9%	6.4%
米	15.1億ドル	99.0%	5.1%

出所:ベトナム統計総局

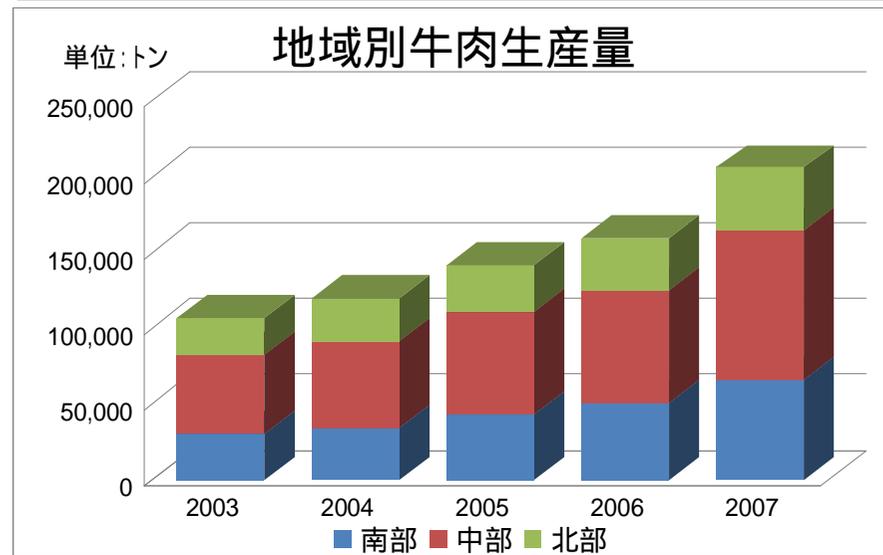
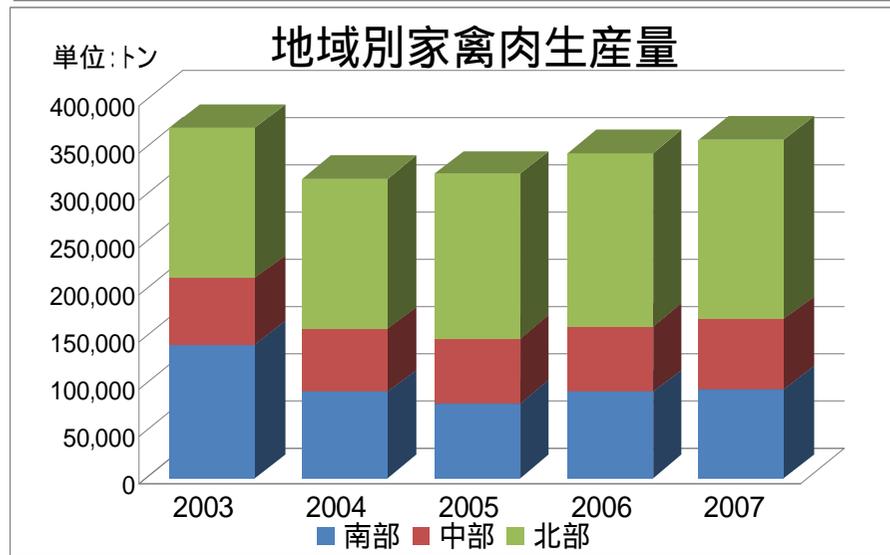
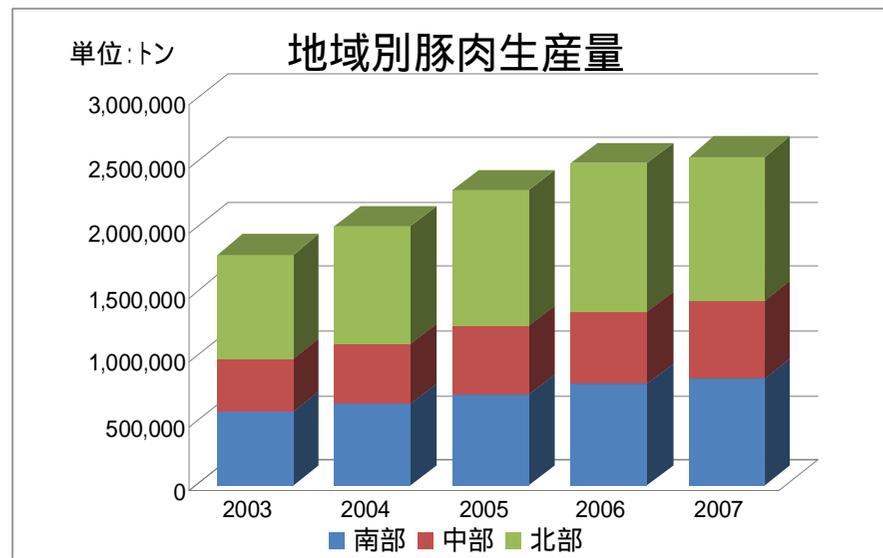
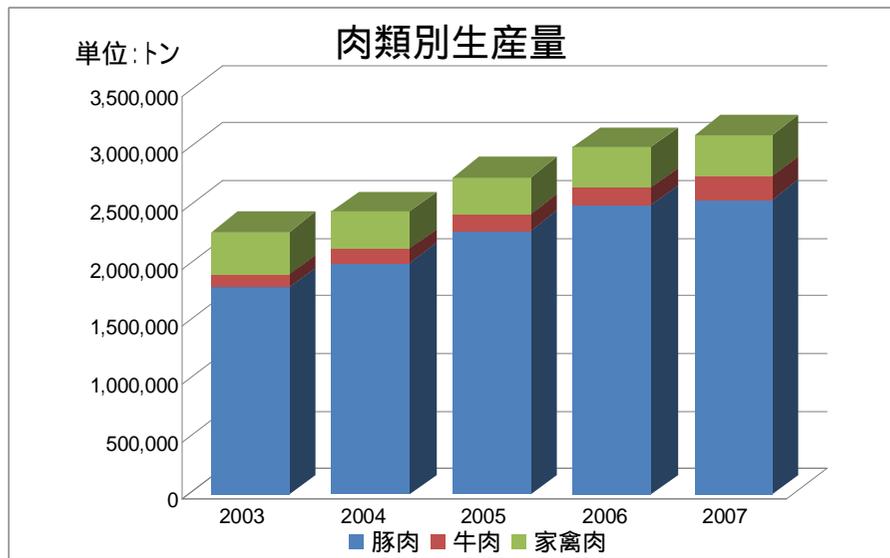
Blue Chip Consulting Co.,Ltd.

株式会社ブルーチップ・コンサルティング

# ベトナムの食料生産：肉類（地域別）

- ・肉類生産量の80%近くが豚肉。
- ・家禽肉(鶏肉)12%、牛肉は7%。(2007年生産量)

- ・豚肉、家禽肉(鶏肉)の生産地は北部が中心。
- ・牛肉の生産地は中部が中心。



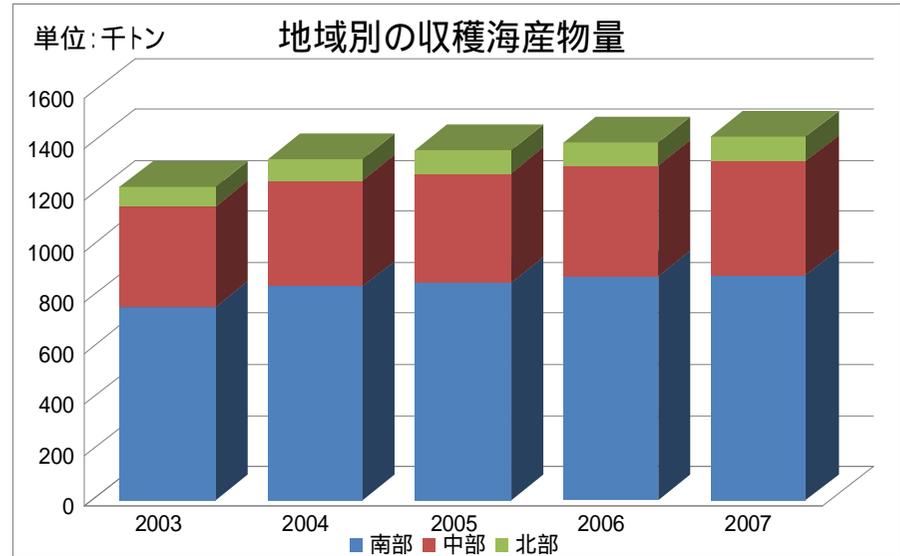
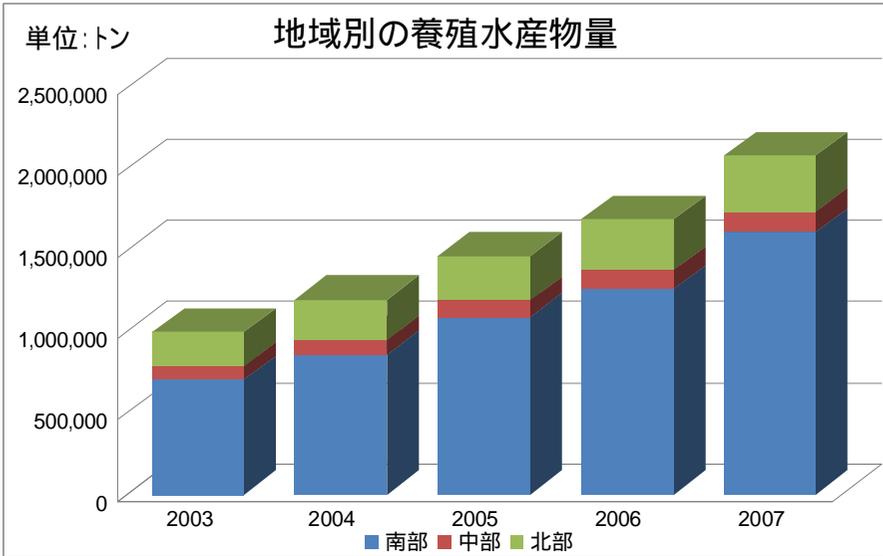
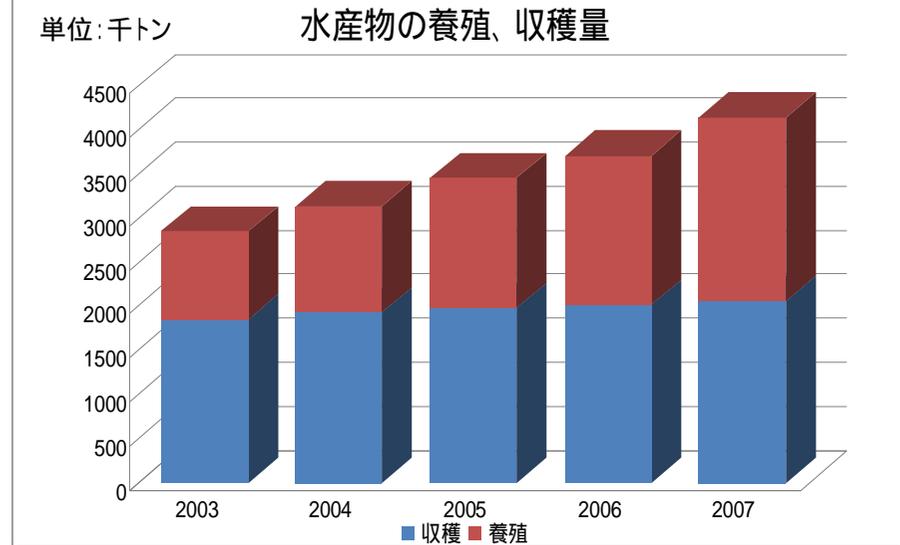
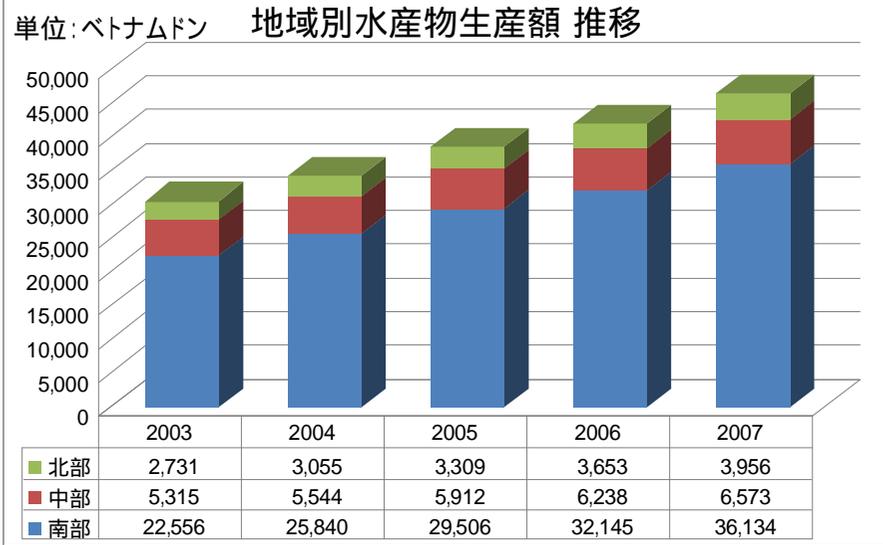
Blue Chip Consulting Co.,Ltd.

株式会社ブルーチップ・コンサルティング

# ベトナムの食料生産：水産物、水産物加工品（地域別）

- ・水産物加工品の主要な生産地はメコンデルタ、ベトナム東南部。
- ・主要な水産物加工企業は、ベトナム南部が拠点。

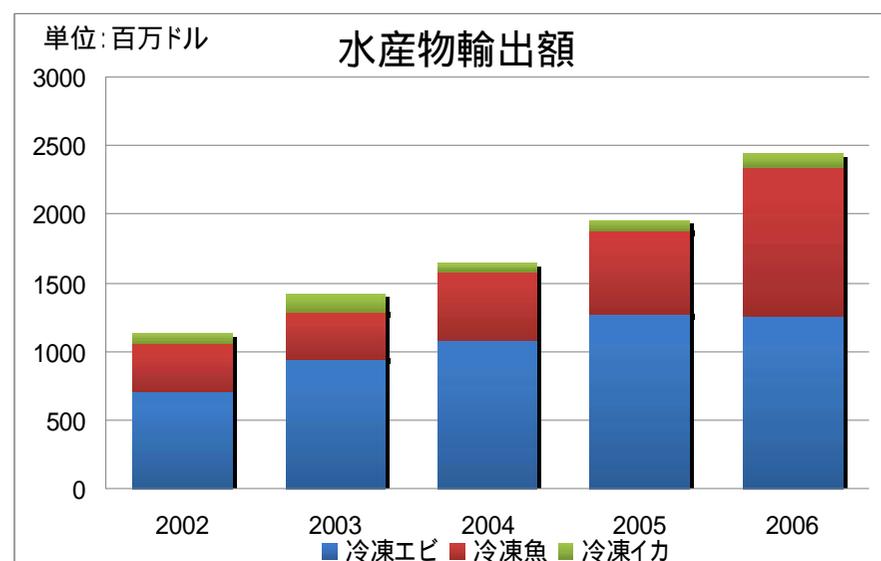
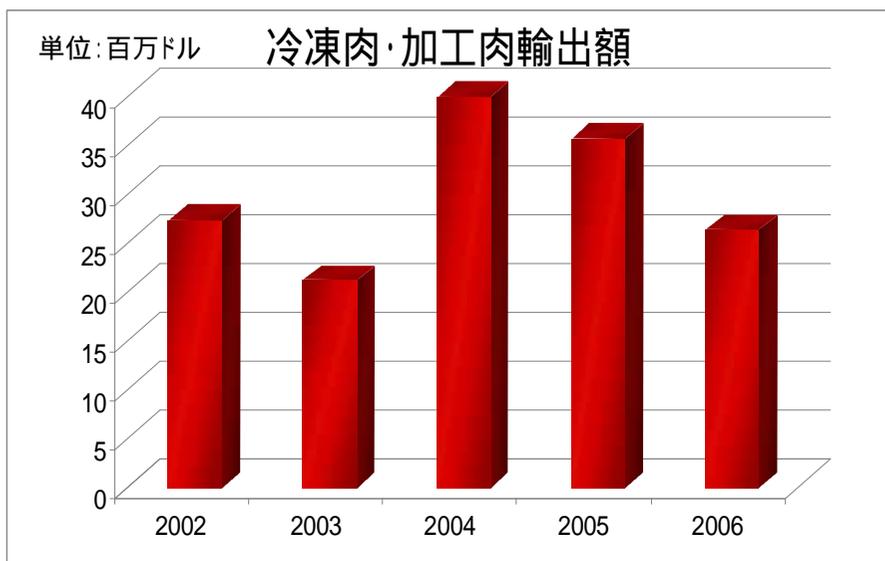
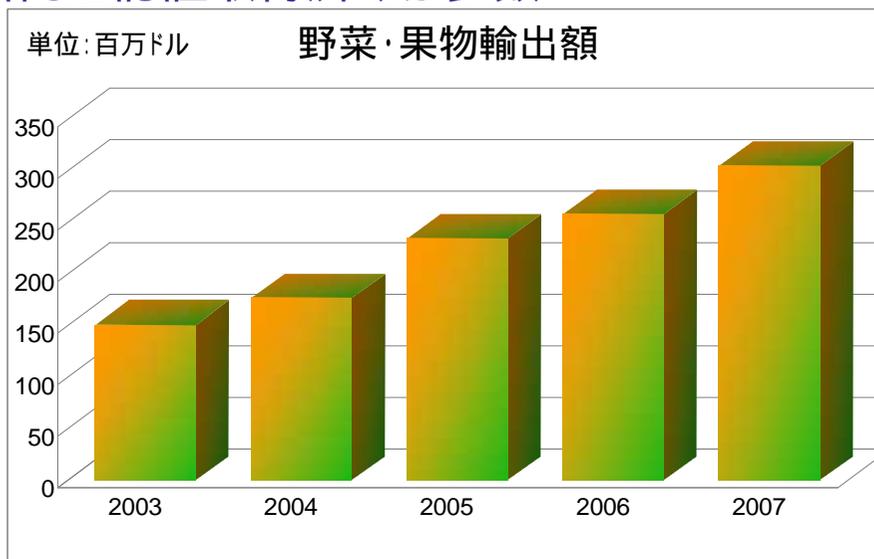
- ・ベトナム南部は水産物養殖場の主要拠点。（エビ、ナマズ）
- ・世界第7位の水産物輸出国。



# ベトナムの食料輸出の現状

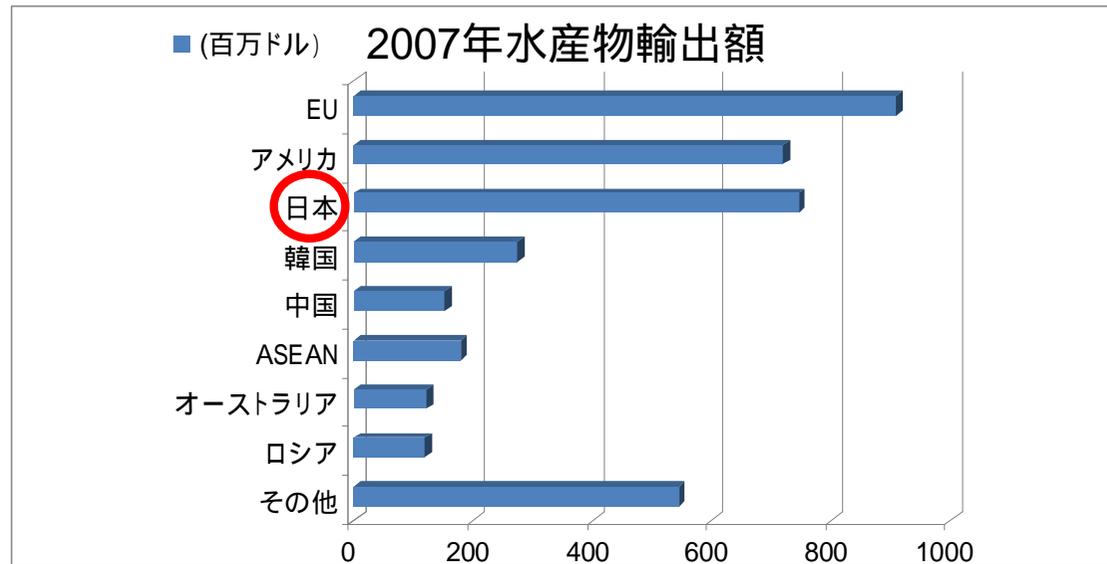
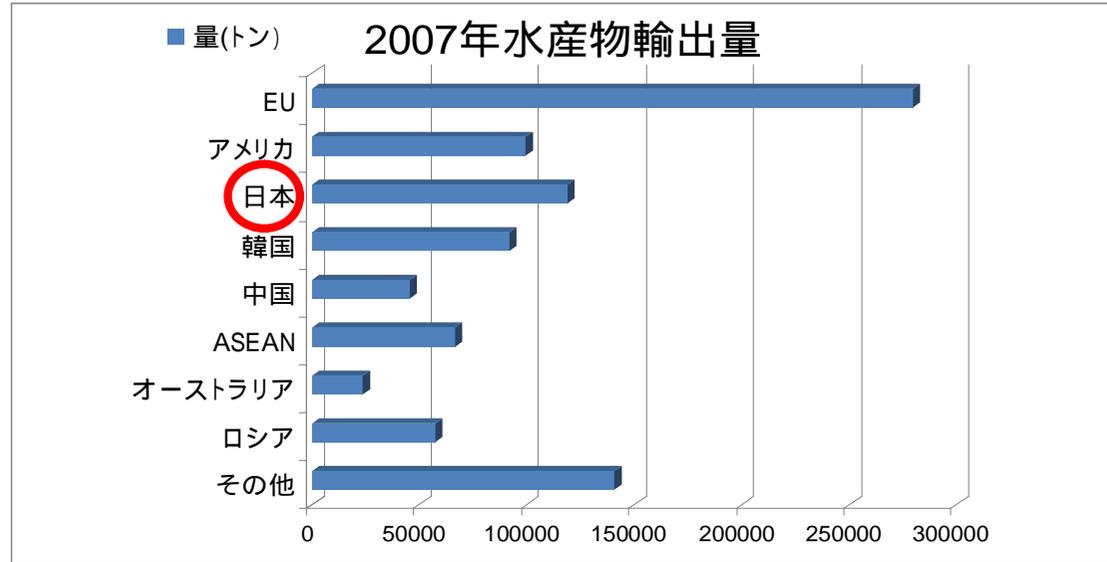
## 水産加工企業は食品安全規格など認証取得済みが多数

- ・野菜、果物の輸出は年々増加傾向。  
2007年は過去最高の305百万ドル。  
HACCP、ISO等の認証取得企業は少数。
- ・冷凍肉、加工肉は2004年をピークに低下。  
登録済みの食肉処理施設(290箇所)の処理能力  
(1万トン未満/年間)が小さい。  
冷凍冷蔵運搬技術が発展途上。  
国内需要の増加と、「生肉」が好まれる慣習から  
国内販売の殆どが非冷凍冷蔵。
- ・水産物の輸出も増加。特に冷凍エビは安定推移。  
近年は冷凍魚が著しく増加。  
主要輸出企業の50社以上がHACCPを認証取得。  
他にも、GMP、SSOP、ISO9001、SQF1000など認証取得  
企業多数。



# 主要輸出先(水産物)

輸出食材の中心、水産物の主要な輸出先。



地理的にも近く、  
伝統的に水産物を好む  
慣習から、日本への  
輸出量、輸出額共に  
上位入り。

# ベトナムの主要な食料生産、食材加工企業 1.

## 野菜、果物加工食品

会社名: VEGETEXCO VIETNAM

業種: 野菜、果物、農産会社(国営企業、業界最大手)

概要: 農林生産、加工子会社: 22社

主要商品: 各種野菜、各種果物、コショウ、その他調味料、濃縮ジュース、  
コーヒー、紅茶、缶詰類、冷凍食品、フリーズドライ食品

生産量: 10万トン/年間 (全国野菜、果物輸出額の30%)

安全、品質規格: HACCP、ISO9001:2000等認証取得(含む12子会社)

収穫



選別



パッキング



## ベトナムの主要な食料生産、食材加工企業 2.

### 肉類、冷凍加工肉

会社名: Vissan Export - Import Corporation

本部拠点: ホーチミン市

業種: 食肉加工、養殖 (国営企業、業界最大手)

主要商品: 養豚: 約10,000匹、畜産牛: 約4,000頭、

生産能力: 蓄殺設備: 豚=2,400匹/6時間、牛=300頭/6時間

冷凍庫: 2,000トン

安全、品質規格: ISO/IEC17025、ISO9001:2000、HACCP

主要輸出先: 北アメリカ、韓国、台湾、シンガポール、ドイツ、ロシア

#### 選別



#### 検疫



#### 流通



# ベトナムの主要な食料生産、食材加工企業 3.

## 水産物加工 1.

会社名: Nam Viet Corporation

本部拠点: アンジャン県 (An Giang)

上場場所: ホーチミン証券取引所

銘柄コード: ANV

業種: 養殖、加工、販売、各種包装生産、包装印刷、  
水利工事施工、バイオディーゼル油生産他 (業界最大手)

主要商品: バサ魚、チャ魚 (ナマズ類)

安全、品質規格: HACCP、GMP、SQF1000

主要輸出先: アメリカ、EU、ロシア

養殖



加工



流通



# ベトナムの主要な食料生産、食材加工企業 4 .

## 水産物加工 2.

会社名: Minh Phu JSC

本部拠点: カマウ県 (Ca Mau)

上場場所: ホーチミン証券取引所

銘柄コード: MPC

業種: 養殖、加工、販売、輸出製品加工用の主原料、副原料の輸入、  
加工機械・設備の輸入、不動産経営、インフラ投資。(業界2位)

主要商品: 冷凍エビ(生、蒸し、伸ばし、寿司用、フライ用)

生産能力: 栽培場で (Ninh Thuan) 45億個 / 年間の初産エビを養殖。

フキエンジャン水産工場 (Kien Giang) 7,000トン / 年間。ミンフカマウ水産工場  
(Ca Mau) 21,000MT / 年間。ミンクイシーフード工場、5,000MT / 年間。

ミンファトシーフード工場、5,400MT / 年間。

安全、品質規格: HACCP、GMP、SSOP、ISO9001:2000、BRC、ACC

主要輸出先: アメリカ、日本、カナダ、オーストラリア

養殖場



生簀



加工製品



# ベトナムの食料生産、食材加工企業の課題

## 要旨、結論

- ・水産加工、輸出は優位性(2007年世界第5位/出所:国際連合食糧農業機関)
- ・食肉、野菜は国内中心であり、基本的に未開発(資金・技術不足、飼料輸入)  
発展の余地は高い。水産加工系企業の参入なども考えられる。  
地理的条件:長い海岸線、高い食糧自給率、海外大資本未参入。

## 国内流通 輸出

- ・生鮮食品の鮮度保存期間は10日以内。
- ・冷凍食品は水産物(海産物)中心。上場企業の食材は輸出が中心。
- ・食肉、野菜はベトナム人嗜好の「新鮮第一」に加工食品は少ない。
- ・缶詰類は、国内資本企業(Vissanなど)が多数。

## 今後の課題

- ・安全性:上場会社など大手 企業は国際規格認証取得。  
エビの輸出禁止の可能性あり。
- ・加工、冷凍冷蔵技術:小規模企業、施設は設備投資が難航。
- ・資金力:間接金融、直接金融制度が未発達、発展途上。

# ベトナムの物流の現状 1.

## 距離単位当たりの運搬量が少ない道路

- ・経済成長に伴い、渋滞が増加(片道一車線が多数)、総積載量に応じた走行禁止の時間帯がある。
- ・主要国道
  - 北部:ハノイ~ホーチミン市の1号線国道(1.800キロ、所要日数 3日)
  - 北部:ハノイ~ハイフォンの5号線国道(120キロ、所要時数 2H)
  - 北部:ハノイ~カイラン港(クアンニン県)を結ぶ18号線国道(160キロ、所要時数 2.5H)
  - 中部:ラオスの9号線国道
  - 南部:一号線国道はカントー(メコン河デルタ地域の中心)
- ・高速道路建設、既存道路の回収
  - ハノイ近郊~ディンブー港(ハイフォン)の高速道路を建設中、2011年竣工予定。
  - 第1B号線(ホーチミン線)建設中、一部開通済み。

かつての国道5号線



片側三車線化



高速道路



## ベトナムの物流の現状 2 .

### 総延長2,600キロの鉄道

- ・路線数が少なく、単線が主体であり国内物流の中心ではない。
- ・中国との間では、国際物流の中心。

#### ・主要路線

南北:ハノイ～ホーチミン市(1,726キロ、1日10数本、所要時間 旅客 29.5H、貨物 60H)

北部:ハノイ～ハイフォン(102キロ、1日9往復、所要時間 2H)

北部:ハノイ～ドンダン(164キロ、1日3往復、所要時間 6H、国際線(中国)あり)

北部:ハノイ～ラオカイ(294キロ、1日5往復、所要時間 10H、国際線(中国)あり)

ベトナム鉄道



国際貨物列車



# ベトナムの物流の現状 3 .

## 物流の主力 海運

・3300kmもの海岸線を有するベトナムは、全国で34の港湾施設が有するが、その大部分が小規模、老朽化しており、近年、大きな船舶を誘致するために、技術的な改善、港の拡大、深水港の建設、国際基準に達する港の建設を含む港湾システムの構築・開発が進行中。

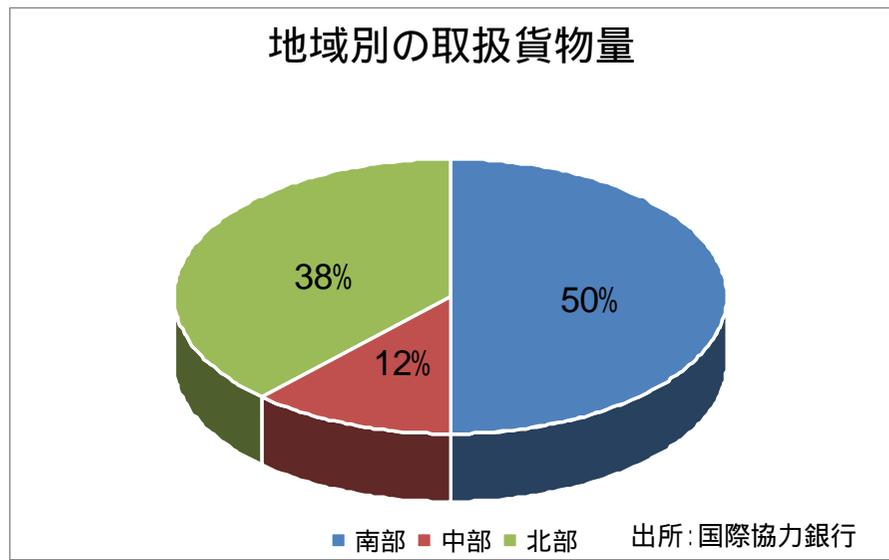
### ・主要港湾施設

ハイフォン港(ハイフォン市・東北):河川港、喫水 4.5 ~ 7.8m、4万DWTの貨物船入港可能。  
カイルン港(クアンニン県・東北):深海港、喫水 8.1 ~ 13m 3000TEUの船舶入港可能。  
サイゴン新港:河川港、3万トンの船舶入港可能。

### ・海外主要航路

シンガポール経由、香港経由が主流。

2006年に香港OOCL社による、日本直行便が開設(ホーチミン~東京・横浜・大阪・神戸)。1便/週、6日間。



# ベトナムの物流の現状 4 .

## 建設中の港湾施設

北部:ディンブー海港・ハイフォン市(第一岸壁を活用)  
ラックフエン深海港・ハイフォン、  
入船能力:5万トン、  
船積能力:2015年6百万トン/年間、2020年5千万トン/年間

南部:カimeップ港・バリアブントウ県(ホーチミン市の隣)  
竣工予定:2012年  
入船能力:5~8万トン以上  
船積能力:2百万トン/年間

カimeップ港プロジェクト図



サイゴン港完成イメージ図



# ベトナム現地法人設立に関する、最新の法規制

## ベトナム現地法人設立に関する、関係法令

- ・法人設立、企業買収に関する法典  
共通投資法、統一企業法、企業破綻法
- ・外国資本による諸規定  
新たな外国資本による投資の場合、投資証明書が必要。  
条件付業類会社、新規上場した会社、新規IPOを行う企業へは、「外資出資割合限界規定」が適用される。
- ・その他、出資形式、出資割合はなし。

## 関係法令における、メリット、デメリット

### メリット

- ・農林水産、養殖、加工への新新たな投資の場合、「奨励投資分野優先業務」と認定され、優遇制度を取得可能。  
共通投資法第27条及び「55/2007/QĐ-TTg」首相の決定。

### デメリット

- ・環境保全の観点から、共通投資法が厳格に適用され、現状の指導法規則などが、法典と不一致のケースがある。
- ・監督官庁の縦割り、また、所管の横断化により、各種事務手続き、許認可証書、申込書などの書類手続きが、不明確、不一致であるケースがある。
- ・時として、近隣対策的な裏面活動(賄賂、飲食を伴う接待)が必要となる。

# 日本企業進出の理由

## ベトナム進出理由

- ・事業運営リスク分散(中国一極集中リスク)
- ・アセアン域内の拠点集約、再編  
(フィリピン、インドネシア(治安問題)、シンガポール(人件費問題))
- ・投資環境の好転(アメリカベトナム通商協定の締結)
- ・ベトナム国内市場狙い
- ・コスト削減
- ・国内市場の飽和状態による、海外進出。

## 最近の日本企業による進出例(新規、増設を含む)、進出予定例。

- ・麒麟ビバレッジ(清涼飲料水)
- ・味の素(風味調味料)
- ・カルピス社(清涼飲料水)
- ・ヤクルト(乳製品、乳製品飲料)
- ・三洋電機(電子部品)
- ・住友金属(電気、自動車業界向け薄板)
- ・JFEスチール(タイでの高炉建設をベトナムを候補地に変更。)
- ・三井化学(製油所、石油化学プラント)
- ・出光興産(製油所、石油化学プラント)

## 株式会社ブルーチップ・コンサルティング 概要

会社名	株式会社ブルーチップ・コンサルティング
設立年	2002年10月
資本金	2,500万円
役員	代表取締役 大木健司
取締役	Nguyen Truong Giang
社員数	10名(2008年10月末現在)
本社	東京都港区新橋6-3-8 2F
URL	<a href="http://www.bcc-jp.com/">http://www.bcc-jp.com/</a>
ベトナム事務所	4th Floor,Pico Building 561 Kim Ma, Ba Dinh,Hanoi,Vietnam
URL	<a href="http://www.bcc-vn.com/">http://www.bcc-vn.com/</a>
取引銀行	三井住友銀行 日比谷支店、東京中央支店
カストディアン	Standard Chartered Bank Hanoi Branch
主要投資先	Micro Finance International Corp.(米国)
	AXIOM社(ベトナム・オーストラリア)
	Tien Viet Security Company(ベトナム)